平成 24 年２月 27 日

各　　位

会 社 名　　共同ピーアール株式会社
代表者名　　代表取締役社長　上村　巍
（ＪＡＳＤＡＱ・コード番号：２４３６）
問合せ先　　経営企画室　室長　伊藤　誠
（ＴＥＬ　０３－３５７１－５１７２）

（訂正）「平成 22 年 12 月期　決算短信」の一部訂正について

当社は、平成 24 年２月７日付「有価証券報告書等の訂正報告書の提出および過年度決算短信等の訂正ならびに平成 23 年 12 月期決算発表の延期に関するお知らせ」でお知らせいたしましたとおり、元代表取締役社長らの資金の不正流用があったこと、海外連結子会社の過年度の決算における一部の会計処理について変更の検討を要するとの指摘を受けて、過年度決算短信の訂正作業を進めてまいりました。

このたび、平成 23 年２月 15 日付「平成 22 年 12 月期　決算短信」の訂正作業が完了いたしましたので、訂正内容についてお知らせいたします。

主な訂正の内容とその影響の概要は以下のとおりです。

平成 22 年 12 月期　（連結）

①貸倒引当金繰入額△19 百万円、受取利息 737 千円の訂正が生じた結果による利益の増加

②株主・役員短期貸付金 50 百万円、未収入金△17 百万円、貸倒引当金（流動）18 百万円、買掛金 50 百万円、利益剰余金△３百万円、為替換算調整勘定４百万円の訂正が生じた結果による資産の増加

平成 22 年 12 月期　（個別）

①受取利息 737 千円、関係会社株式△46 百万円の訂正が生じた結果による利益の増加

②株主・役員短期貸付金 50 百万円、未収入金 753 千円、買掛金 50 百万円、利益剰余金 753 千円の訂正が生じた結果による資産の増加

訂正箇所が多岐に亘ることから、訂正前の全文及び訂正後の該当箇所を添付し、訂正箇所にはそれぞれ、下線＿＿を付して表示しております。

以　上

（訂正後）

平成22年12月期 決算短信

平成23年２月15日

上場会社名	共同ピーアール株式会社		上場取引所　大
コード番号	2436	ＵＲＬ	http://www.kyodo-pr.co.jp/
代表者	（役職名）代表取締役社長	（氏名）大橋　榮	
問合せ先責任者	（役職名）管理局長	（氏名）福嶋　慶久	ＴＥＬ　03-3571-5172
定時株主総会開催予定日	平成23年３月29日	配当支払開始予定日	平成23年３月30日
有価証券報告書提出予定日	平成23年３月30日		

（百万円未満切捨て）

１．22年12月期の連結業績（平成22年１月１日～平成22年12月31日）

(1) 連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期	4,603	7.2	75	－	5	－	25	－
21年12月期	4,293	△11.4	△133	－	△132	－	△152	－

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年12月期	20.44	－	2.4	0.3	1.6
21年12月期	△122.15	－	△13.1	△6.4	△3.1

（参考）持分法投資損益　　22年12月期　　－百万円　　21年12月期　　－百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期	2,118	1,060	50.1	855.35
21年12月期	2,004	1,048	52.3	845.78

（参考）自己資本　　22年12月期　　1,060百万円　　21年12月期　　1,048百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年12月期	209	△1	△67	537
21年12月期	△161	△102	151	400

２．配当の状況

	１株当たり配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年12月期	－	15.00	－	15.00	30.00	37	－	3.2
22年12月期	－	15.00	－	15.00	30.00	37	146.8	3.5
23年12月期（予想）	－	15.00	－	15.00	30.00		67.0	

３．23年12月期の連結業績予想（平成23年１月１日～平成23年12月31日）

（%表示は通期は対前期、第２四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期連結累計期間	2,063	△8.3	17	－	18	－	2	－	2.16
通期	4,314	△6.3	127	127.7	130	－	55	980.8	44.75

４．その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　有

新規　ー社　（社名　　）　除外　１社　（社名　韓国共同ＰＲ株式会社）

（注）詳細は、９ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更　無

② ①以外の変更　無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	22年12月期	1,260,000株	21年12月期	1,260,000株
② 期末自己株式数	22年12月期	20,217株	21年12月期	20,148株

（参考）個別業績の概要

１．22年12月期の個別業績（平成22年１月１日～平成22年12月31日）

(1) 個別経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期	4,241	8.5	136	―	74	―	△17	―
21年12月期	3,907	△13.5	△59	―	△57	―	△106	―

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期	△14.18	―
21年12月期	△85.50	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期	2,007	1,007	50.2	812.36
21年12月期	1,895	1,056	55.7	852.11

（参考）自己資本　22年12月期　1,007百万円　21年12月期　1,056百万円

２．23年12月期の個別業績予想（平成23年１月１日～平成23年12月31日）

（%表示は通期は対前期、第２四半期累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期累計期間	1,889	△8.1	18	△38.8	20	△32.1	4	△58.5	3.50
通期	3,952	△6.8	130	△4.1	134	83.9	61	―	49.36

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は現時点において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定要素を含んでおります。

実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料４ページ「次期の見通し」をご参照ください。

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出の頭打ちや、家電エコポイント、エコカー減税・補助金等の経済政策の効果が一巡したことによる剥落、円高・株安による消費マインドの低下も見られることから、上記経済政策の打ち切りに伴う家電・自動車生産の減少等、景気の回復基調は鮮明と言えず、むしろ先行きには不透明感が増している状況であります。

このような状況下、ＰＲ業界では企業以外に中央省庁や地方自治体等の行政機関においてもＰＲ手法に関する認知拡大が進んできており、国内の市場規模は拡大傾向にあります。しかし一方で当連結会計年度におきましては、景気の先行きの不透明感から、企業・団体等においては、販売促進費や広報宣伝費の一律削減を含め、広報費用の削減を実施するケースが継続し、業界全体としては未だ、厳しい状況にあります。

当社においては、国内では、リテイナー契約を軸とした通常のＰＲ業務にまい進してまいりました。また株式上場直後から推進してきました中央省庁や地方自治体等の行政機関へのＰＲ手法の提案活動の成果が出始めてきており、当連結会計年度では、農林水産省輸出促進室から輸出促進事業である日本パビリオンの運営にあわせ、全額補助事業として当社主催の輸出促進イベントをボストンとシアトルで開催しました。前年の長崎県「県外パブリシティ活動」の受託に続き、岐阜県からは中国での年間ＰＲ活動を受託いたしました。地方自治体が、中国向けにＰＲ活動を進める中、年間を通じたＰＲ活動を受託し、上海万博でのイベントに向けて各種の知名度向上策を展開いたしました。中央政府から地方自治体、各種外郭団体まで、事業予算の見直し及び縮減が進む中、「事業のより効率的な啓発普及方法」の模索が始まっており、これまでの実績は今後の行政機関における新規受注数の増加に繋がっていくものと考えております。また、企業の不祥事発生を想定したメディアトレーニングに関しては依然として需要が高く、企業のＭ＆Ａに関わるＰＲ活動、展示会ブース設営事業等も精力的に実践してまいりました。

国内子会社においては、共和ピー・アール株式会社と映画専門のＰＲ会社である株式会社マンハッタンピープル、医療医薬に特化した株式会社共同ＰＲメディックスが、それぞれの専門性を生かした営業活動を行ってまいりました。

一方、海外につきましては、中国、韓国でのＰＲ活動受託の強化に努めてまいりました。中国におきましては、設立後４年を経過した共同拓信公関顧問（上海）有限公司が、ＰＲ案件の獲得と事業基盤の整備に努めており、日本企業のＰＲ活動に加えて行政機関からの業務を受託しました。今後更に中国マーケット・中国人による消費に関心を寄せる企業、地方自治体の中国でのＰＲ活動支援を中心に、受託業務の拡大に努めてまいります。一方、平成20年７月に支店から現地法人化した韓国共同ＰＲ株式会社は、韓国企業・団体・行政機関の日本におけるＰＲ活動の獲得と日本企業の韓国におけるＰＲ活動の支援にまい進してきましたが、徐々に実施案件数は増えてきているものの、当初計画の受託数には至りませんでした。韓国における当社の事業性・収益性を精査した結果、平成22年12月に当社が保有する韓国共同ＰＲ株式会社の持分を69.7%から5.0%に削減したことにより韓国共同ＰＲ株式会社は当社の連結対象から外れております。最後に欧州においては、38ヶ国の独立系ＰＲ会社で構成されるＧｌｏｂａｌ．ｃｏｍに当社が加盟している利点をより活用するため、ベルギーとドイツに当社社員を出向させ、現地での事業基盤を築く活動を行っております。欧州の国々のＰＲ会社と提携することにより、日本に進出する欧州の企業や団体、または欧州に進出する日本の企業や団体のＰＲ活動を支援、代行するための基盤創出に努めてきております。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度比310百万円（7.2%）増加の4,603百万円、営業損益は同比209百万円増加の75百万円、経常損益は同比138百万円増加の５百万円、当期純損益は同比177百万円増加の25百万円の利益となりました。

（売上高）

売上高は、前連結会計年度比310百万円（7.2%）増加の4,603百万円となりました。この要因を会社別に見てみますと、共同ピーアール株式会社が同比334百万円の増加と順調に推移したこと、国内子会社においては、共和ピー・アール株式会社が同比34百万円減少の152百万円となったものの、株式会社マンハッタンピープル、株式会社共同ＰＲメディックスがそれぞれ同比23百万円、21百万円の増加となったこと、そして海外子会社においては、共同拓信公関顧問（上海）有限公司が同比３百万円の減少、韓国共同ＰＲ株式会社が同比８百万円の増加となったことによります。

＜リテイナー＞

当連結会計年度におきましては、クライアントの新規獲得件数は直接取引及び代理店経由とも順調に推移し、既存クライアントにおいて契約の終了を加味しても契約数は純増いたしました。しかしながら景気の低迷による広報予算削減等の理由により、契約更新の際に契約単価の低減を迫られており、また同業他社との顧客獲得競争により、新規顧客の契約単価が低下傾向にある等全体として契約単価は前年を下回っております。この結果リテイナーによる売上は、前連結会計年度比108百万円（4.5%）減少の2,328百万円となりました。

＜オプショナル＆スポット＞

前連結会計年度に引き続き、企業からの危機管理業務やメディアトレーニングに対する需要は依然として多くありました。既存顧客からは記者会見や制作等のオプショナル契約が増加し、また農林水産省からの大口受注等もありました。この結果を受けまして、オプショナル＆スポットによる売上高は、前連結会計年度比298百万円（19.6%）増加の1,818百万円となりました。

＜ペイドパブリシティ＞

ペイドパブリシティは、既存クライアントからの大口の広告案件受注等が多数あり、前連結会計年度比120百万円（36.0%）増加の456百万円となりました。

(売上総利益)

売上総利益は、前連結会計年度比24百万円（0.9%）減少し2,776百万円となりました。この減少要因は、前連結会計年度と比較し、売上高は増加したものの利益率の高いリテイナー売上が減少したこと、オプショナル＆スポット、ペイドパブリシティによる業務委託費、外注費等が増加したこと、そして海外案件の増加に伴い旅費及び交通費が増加したことにあります。その結果、前連結会計年度比で、売上高の増加率を原価の増加率が上回ることとなり、前連結会計年度に比べ売上高総利益率は4.9ポイント低下し60.3%となりました。

(営業利益)

営業損益は、前連結会計年度比209百万円増加し75百万円の利益となりました。当社グループ全体で経費の削減に努め、人件費において同比111百万円減の2,124百万円、管理費において同113百万円減の556百万円となり、販売費及び一般管理費全体では、同比233百万円（8.0%）減少の2,701百万円となりました。

(経常利益)

経常損失は、前連結会計年度比138百万円増加し、５百万円となりました。これは、賃貸収益等を含む営業外収益８百万円を計上したものの、韓国共同ＰＲ株式会社に対する貸付金につき貸倒引当金62百万円、支払利息４百万円、為替差損９百万円を含む営業外費用78百万円を計上したためです。

(税金等調整前当期純利益)

税金等調整前当期純損益は、前連結会計年度比195百万円増加し、56百万円の利益となりました。これは韓国共同ＰＲ株式会社の持ち分を売却したことによる関係会社株式売却益52百万円を含む特別利益54百万円と、投資有価証券評価損等３百万円を計上したためです。

(税金費用)

税金費用は、前連結会計年度の18百万円から12百万円増加し、31百万円となりました。

(当期純利益)

当期純損益は、前連結会計年度の152百万円の損失から、25百万円の利益となりました。

次期の見通し

世界的な景気停滞感は一時よりは回復したものと思われますが、企業を取り巻く経営環境の先行き不透明感は依然として濃いものと思われます。このような状況下、次期売上高につきましては、当期に対し微減となるものと見込んでおります。

当社グループでは、引続き専門性の強い部門の強化を図り、より質の高いサービスを顧客に提供することと、リテイナー契約の新規獲得の推進を軸に業務を遂行してまいります。当社グループの強みは、「専門性の高さ」と「ワンストップ・ソリューション」を提供できる日本でも数少ない総合ＰＲ会社ということにあります。映画をはじめとする映像関連のＰＲに特化した子会社である株式会社マンハッタンピープル、医療医薬に特化した株式会社共同ＰＲメディックスは、専門性において他社に類を見ないものであります。次期もこの専門性をより前面に出し新規クライアントの獲得に繋げていく所存です。また、もう一つの特徴である総合的なサービスをクライアントに提供するため、WebＰＲ、テレビＰＲ、ＳＰ（セールス・プロモーション）、ＩＲ等を専門に扱う業務支援部隊を共同ピーアール株式会社の社内（開発局）に有しており、ＰＲ業務担当部門と協力し他社には真似のできない総合ＰＲサービスを提供していきます。そうした総合力を発揮して顧客満足度を高め、契約解除数を極力減らしつつ、ＰＲ需要を持つ企業等へ積極的に提案する等営業力強化を図り、新規獲得を推進してまいります。また、民間企業との取引を拡大していく一方で、官公庁や地方自治体といった公的機関との取引にも注力してまいります。

海外展開においては、当期におきまして共同拓信公関顧問（上海）有限公司の営業活動が順調に進まず、連結損益にマイナスをもたらしました。次期につきましては、現地の日本企業を中心に当社のサービスを浸透させるために、スポット契約を通して当社のサービスを認知していただき、安定的なリテイナー契約につなげるように、顧客開拓に取り組みます。積極的な顧客開拓と提案数の拡大により単年度の赤字脱却を図ってまいります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して113百万円増加して、2,118百万円となりました。

流動資産は、未成業務支出金の減少10百万円、貸倒引当金の減少２百万円があったものの、現金及び預金の増加137百万円、受取手形及び売掛金の増加16百万円等により、前連結会計年度比183百万円増加の1,437百万円となりました。

有形固定資産は、減価償却の進行による減価償却累計額の増加20百万円等により同32百万円減少の200百万円となりました。

無形固定資産は、のれんの償却等により、同11百万円減少の20百万円となりました。

投資その他の資産は、繰延税金資産の増加24百万円等があったものの、敷金及び保証金の減少９百万円、株主、役員又は従業員に対する長期貸付金の減少50百万円等により同21百万円減少の456百万円となりました。

以上の結果から固定資産としましては、同65百万円減少の678百万円となりました。

流動負債は、短期借入金の減少32百万円があったものの、買掛金の増加81百万円及び未払法人税の増加29百万円等により、同94百万円増加の813百万円となりました。

固定負債は、退職給付引当金の増加６百万円、役員退職慰労引当金の増加１百万円により、同７百万円増加の244百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の減少４百万円等があったものの、その他有価証券評価差額金の増加５百万円、為替換算調整勘定の増加16百万円により同11百万円増加の1,060百万円となりました。

② 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物の期末残高は、投資活動によるキャッシュ・フローにおける支出１百万円、財務活動によるキャッシュ・フローにおける支出67百万円があったものの、営業活動によるキャッシュフローにおいて209百万円の収入があったことにより、前連結会計年度末に比べ137百万円増加し537百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、209百万円（前連結会計年度は161百万円の支出）となりました。これは主に、有価証券売却益２百万円、関係会社株式売却益52百万円、売上債権の増加24百万円による支出があったものの、税金等調整前当期純利益56百万円、減価償却費35百万円、貸倒引当金の増加による収入62百万円、仕入れ債務の増加による収入83百万円等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、１百万円（前連結会計年度は102百万円の支出）となりました。これは主に、有価証券の売却による収入16百万円、敷金及び保証金の回収による収入３百万円等があったものの、有価証券の取得による支出14百万円、投資有価証券の取得による支出５百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得使用した資金は、67百万円（前連結会計年度は151百万円の収入）となりました。これは主に、短期借入金の減少30百万円、配当金の支払による支出37百万円等によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成18年12月期	平成19年12月期	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期
自己資本比率（%）	67.3	63.2	58.7	52.3	50.1
時価ベースの自己資本比率（%）	148.9	80.3	37.8	31.9	32.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.5	△4.6	△4.6	△1.8	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	133.8	145.0	△4.1	△29.8	39.2

自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
※ 有利子負債は、利子を支払っている負債を対象としております。
※ 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要政策の一つと位置付けており、経営基盤及び財務体質の強化を図りつつ、安定かつ継続的に配当を行うことを基本方針としております。

当事業年度におきましては、当期純利益は25百万円となりましたが、当社の配当政策に則り当初の予定通り年間配当金額を30円とさせて頂きたいと存じます。平成23年度におきましては、厳しい経済状況下ではありますが、新規案件の開発、更なる経費削減を通して黒字幅の拡大を目指してまいります。このことを踏まえまして、年間配当金は中間配当金（１株当たり15円）と合わせまして１株当たり30円を予定しております。

また、内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、より一層の財務体質の強化及びＰＲ業界内での競争力の向上を実現するために有効に活用してまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

① ＰＲ市場の動向について

ＰＲ事業は、欧米では確立しているものの、わが国での認知度は未だ十分ではありません。しかし近年、インターネット等を通じて、ＰＲを専門に支援する会社があることを初めて知った企業や団体が、ＰＲ会社をビジネスのパートナーとして探す傾向が見られてきております。当社グループとしては、こういった動きを背景にＰＲの有効性や意義への理解が徐々に深まり、ＰＲ市場は拡大していくものと予測しております。

しかしながら、ＰＲ市場が拡大した場合においても新規参入等により競争が激しくなった場合や、ＰＲ市場の成長過程においてＰＲ手法そのものが多様化し、当社グループが有する経験や知識・ノウハウが充分に活かせない状況や当社がＰＲ手法の多様化に遅れをとるような状況に至ったときには当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

② マスコミの多様化について

ＰＲ会社の存在意義の一つに、企業・団体等とマスコミをつなぐということが挙げられます。企業・団体等はそれぞれの事業目的を達成するために、マスコミ各社はより価値のあるコンテンツ作りのために活動しておりますが、この双方の目的やニーズをマッチングさせる能力がＰＲ会社の役割となります。企業・団体等は、事業目的に沿った形でマスコミに多く取り上げられると、社会的な認知度や業績等が影響を受けることになりますが、一方でインターネット等の台頭によってマスコミの多様化は進んできており、今後は、従来の新聞や雑誌において記事が掲載されたとしても、期待する効果が得られないケースが起こり得ます。

③ 当社グループの提供するサービスに対する評価について

当社グループが企業等の広報活動を支援する場合、顧客との間で月額活動費用及び期間等を定めた業務委託契約を締結いたします。顧客はこの契約内容に則り、当社グループから広報活動に関する様々なサポートを受けることになりますが、当社グループが提供する広報支援活動の成果への評価は、顧客それぞれの価値観や判断によって異なる場合があります。

したがって、当社グループの提供するサービスに満足されない場合は、契約金額の減額や契約の解除・非更新という事態になることが考えられ、そのようなことが頻発した場合は当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④ オプショナル＆スポットの売上高等の変動について

オプショナル＆スポットは、比較的短期間の契約による案件であり継続的なものではないため、受注案件の規模、件数等により売上高、売上高総利益及び売上高総利益率が大きく変動することがあります。オプショナル＆スポットの売上高は、平成19年12月期：1,611百万円（連結売上高に占める割合は35.7%）に対し、平成20年12月期：1,845百万円（連結売上高に占める割合は38.1%）、平成21年12月期：1,520百万円（連結売上高に占める割合は35.4%）、平成22年12月期：1,818百万円（連結売上高に占める割合は39.4%）、となっており、売上高が大きく変動しております。このようにオプショナル＆スポットの受注状況によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 広告代理店からのＰＲ業務の受託について

広告代理店は、独自のコミュニケーション活動提案の中にＰＲ業務を内包して顧客にサービスを提供することもあり、当社グループは広告代理店から広報活動支援業務を受託する場合があります。このような広告代理店を経由する売上高は、平成17年12月期：730百万円（連結売上高の18.1%）、平成18年12月期：731百万円（連結売上高の17.7%）、平成19年12月期：716百万円（連結売上高の15.9%）、平成20年12月期：876百万円（連結売上高の18.1%）、平成21年12月期：691百万円（連結売上高の16.1%）、平成22年12月期：693百万円（連結売上高の15.1%）と一定の割合を占めております。このため、広告代理店の営業状況等によって当社グループの広告代理店からのＰＲ業務の受注額・件数・売上総利益等は影響を受けることになり、その場合当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 業界特有の取引慣行について

当社グループのＰＲ事業のうち、６ヶ月以上に渡って広報活動を支援するリテイナーでは殆どのケースにおいて業務受託時に契約書を作成しておりますが、オプショナル＆スポット等では、長年継続的に取引のある広告代理店から受託する場合や、報道発表等に関わる事業であるという性質上、ＰＲ業界特有の取引慣行として、引き合い発生から活動開始まで非常に短期間で進めていくことがあり、その場合、すべての顧客及び案件において契約書を作成するには至っておりません。

当社グループにおいては、主要顧客を中心に基本契約を締結する等、取引上のトラブルの未然防止に努めておりますが、契約書を作成していないことにより、取引関係の内容、条件等について疑義が生じたり、これをもとに紛争が生じたりする可能性があります。

⑦ 人材の育成について

ＰＲ事業では、メディア・リレーションズ（注）の構築においてマスコミ各社の意思決定者と継続的かつ良好な関係を維持することが、顧客へ提供するサービスの品質・効果における重要な要素となります。メディア・リレーションズにおける人的ネットワークは、属人的な無形のものであり、人材間の継承は必ずしも容易でなく、多くのネットワークを有する社員が退社するような事態が起きた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、広報活動の支援業務を受託する場合、通常２名から３名の体制で対応しており、顧客数を増加させ事業の拡大を図っていくには、その増加に合わせて要員の拡充を行う必要が生じます。当社グループでは、定期採用における大学新卒者の獲得とは別に、ＰＲ業務に従事する資質を有する中堅社員の獲得も進めておりますが、当社グループの業容拡大に応じて人材を育成することが出来ない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

（注）Ｍｅｄｉａ　Ｒｅｌａｔｉｏｎｓ（メディア・リレーションズ）は当社の登録商標であり、「マスコミとの良好な関係の構築と維持がＰＲ事業を支えている」という当社のポリシー及びその為の活動そのものをさしております。

⑧ 情報管理について

当社グループは、ＰＲ事業を通じて、顧客の情報並びに個人情報を入手する場合があります。当社グループは、これら情報の機密を保持し、セキュリティを確保するために必要と考えられる措置を講じております。その一環として平成17年６月に第三者の認証である「ＩＳＭＳ認証基準」及び「ＢＳ７７９９」を取得いたしました。また、平成19年５月には「ＩＳＯ２７００１」への移行を果たしました。

しかし、かかる措置にもかかわらずこれらの情報が漏洩した場合には、当社グループの財政状態、経営成績及び社会的信用に影響を与える可能性があります。

⑨ 知的財産権について

当社グループは、ＰＲ事業を通じて、当社グループが所有する又は使用許諾を受けている以外の知的財産権等を侵害してしまう可能性があります。当社グループは、このような事態を防止するため、必要と考えられる社員教育等各種の措置を講じておりますが、かかる措置にもかかわらず、他者の知的財産権を侵害してしまった場合には、当社グループの財政状態、経営成績及び社会的信用に影響を与える可能性があります。

（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成21年12月31日）	当連結会計年度 （平成22年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	413,607	551,148
受取手形及び売掛金	810,775	827,287
未成業務支出金	79,277	68,905
繰延税金資産	9,297	15,454
株主、役員又は従業員に対する短期貸付金	―	50,000
その他	60,084	46,837
貸倒引当金	△119,600	△122,551
流動資産合計	1,253,442	1,437,082
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	235,905	234,608
減価償却累計額	△115,371	△125,717
建物及び構築物（純額）	120,534	108,891
機械装置及び運搬具	6,330	6,330
減価償却累計額	△5,347	△5,661
機械装置及び運搬具（純額）	982	669
土地	70,680	70,680
その他	162,522	151,786
減価償却累計額	△121,386	△131,441
その他（純額）	41,136	20,345
有形固定資産合計	233,334	200,586
無形固定資産		
のれん	7,057	3,528
その他	25,147	17,431
無形固定資産合計	32,205	20,960
投資その他の資産		
投資有価証券	32,896	44,944
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	50,000	―
敷金及び保証金	190,808	181,612
保険積立金	83,245	85,545
繰延税金資産	113,291	137,697
その他	15,425	72,752
貸倒引当金	△7,257	△66,046
投資その他の資産合計	478,410	456,507
固定資産合計	743,949	678,053
繰延資産		
開業費	7,536	3,432
繰延資産合計	7,536	3,432
資産合計	2,004,928	2,118,569

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	189,142	270,700
短期借入金	294,244	261,694
未払法人税等	27,281	57,231
繰延税金負債	110	―
その他	208,582	224,030
流動負債合計	719,362	813,657
固定負債		
退職給付引当金	176,317	182,375
役員退職慰労引当金	60,608	62,091
固定負債合計	236,925	244,467
負債合計	956,288	1,058,124
純資産の部		
株主資本		
資本金	419,900	419,900
資本剰余金	360,655	360,655
利益剰余金	291,863	287,502
自己株式	△10,414	△10,452
株主資本合計	1,062,003	1,057,604
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3,643	1,830
為替換算調整勘定	△9,720	1,008
評価・換算差額等合計	△13,363	2,839
純資産合計	1,048,640	1,060,444
負債純資産合計	2,004,928	2,118,569

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）
売上高	4,293,400	4,603,616
売上原価	1,492,663	1,827,139
売上総利益	2,800,736	2,776,476
販売費及び一般管理費	2,934,733	2,701,179
営業利益又は営業損失（△）	△133,997	75,297
営業外収益		
受取利息	494	978
受取配当金	312	598
仕入割引	91	－
受取賃貸料	4,776	5,554
還付消費税等	1,382	－
その他	1,964	1,631
営業外収益合計	9,022	8,763
営業外費用		
支払利息	5,695	4,845
売上割引	575	98
為替差損	950	9,178
貸倒引当金繰入額	－	62,000
その他	253	2,100
営業外費用合計	7,474	78,223
経常利益または経常損失（△）	△132,449	5,837
特別利益		
有価証券売却益	－	2,100
関係会社株式売却益	－	52,078
固定資産売却益	210	－
持分変動利益	2,848	－
特別利益合計	3,059	54,178
特別損失		
固定資産除却損	9,440	5
投資有価証券評価損	－	3,464
特別損失合計	9,440	3,470
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△138,831	56,545
法人税、住民税及び事業税	22,488	63,130
過年度法人税等	2,065	－
法人税等調整額	△5,908	△31,929
法人税等合計	18,645	31,200
少数株主損失（△）	△5,387	－
当期純利益又は当期純損失（△）	△152,088	25,344

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	419,900	419,900
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	419,900	419,900
資本剰余金		
前期末残高	360,655	360,655
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	360,655	360,655
利益剰余金		
前期末残高	500,345	291,863
当期変動額		
剰余金の配当	△56,393	△37,195
当期純利益又は当期純損失（△）	△152,088	25,344
連結範囲の変動	－	7,489
当期変動額合計	△208,482	△4,360
当期末残高	291,863	287,502
自己株式		
前期末残高	△339	△10,414
当期変動額		
自己株式の取得	△10,075	△37
当期変動額合計	△10,075	△37
当期末残高	△10,414	△10,452
株主資本合計		
前期末残高	1,280,561	1,062,003
当期変動額		
剰余金の配当	△56,393	△37,195
当期純利益又は当期純損失（△）	△152,088	25,344
自己株式の取得	△10,075	△37
連結範囲の変動	－	7,489
当期変動額合計	△218,557	△4,398
当期末残高	1,062,003	1,057,604

	前連結会計年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	67	△3,643
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,710	5,474
当期変動額合計	△3,710	5,474
当期末残高	△3,643	1,830
為替換算調整勘定		
前期末残高	△9,146	△9,720
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△574	10,728
当期変動額合計	△574	10,728
当期末残高	△9,720	1,008
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△9,078	△13,363
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,284	16,203
当期変動額合計	△4,284	16,203
当期末残高	△13,363	2,839
少数株主持分		
前期末残高	5,000	－
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,000	－
当期変動額合計	△5,000	－
当期末残高	－	－
純資産合計		
前期末残高	1,276,482	1,048,640
当期変動額		
剰余金の配当	△56,393	△37,195
当期純利益又は当期純損失（△）	△152,088	25,344
自己株式の取得	△10,075	△37
連結範囲の変動	－	7,489
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9,284	16,203
当期変動額合計	△227,842	11,804
当期末残高	1,048,640	1,060,444

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成21年１月１日 至 平成21年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年１月１日 至 平成22年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△138,831	56,545
減価償却費	47,184	35,251
貸倒引当金の増減額（△は減少）	46,058	62,097
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	16,871	8,815
受取利息及び受取配当金	△806	△1,577
支払利息	5,695	4,845
持分変動損益（△は益）	△2,848	－
固定資産除却損	9,440	5
有価証券売却損益（△は益）	－	△2,100
投資有価証券評価損益（△は益）	－	3,464
関係会社株式売却損益（△は益）	－	△52,078
売上債権の増減額（△は増加）	96,280	△24,081
たな卸資産の増減額（△は増加）	△34,718	10,259
仕入債務の増減額（△は減少）	△136,769	83,322
未払消費税等の増減額（△は減少）	△6,058	10,157
その他	5,495	50,501
小計	△93,215	245,429
利息及び配当金の受取額	640	805
利息の支払額	△5,418	△5,335
法人税等の支払額	△63,374	△31,631
営業活動によるキャッシュ・フロー	△161,367	209,267
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△12,635	△12,641
定期預金の払戻による収入	12,620	12,635
有形及び無形固定資産の取得による支出	△27,863	△957
有価証券の取得による支出	－	△14,700
有価証券の売却による収入	－	16,800
有形固定資産の売却による収入	737	－
投資有価証券の取得による支出	△5,032	△5,314
貸付けによる支出	△50,000	－
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	－	△49
敷金及び保証金の差入による支出	△56,801	－
敷金及び保証金の回収による収入	37,452	3,024
保険積立金の積立による支出	△346	△682
その他	△347	－
投資活動によるキャッシュ・フロー	△102,217	△1,886

	前連結会計年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	214,933	△30,235
長期借入金の返済による支出	△1,136	－
少数株主からの払込みによる収入	4,710	－
自己株式の取得による支出	△10,075	△37
配当金の支払額	△56,773	△37,388
財務活動によるキャッシュ・フロー	151,658	△67,662
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,931	△1,991
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△108,995	137,727
現金及び現金同等物の期首残高	509,014	400,019
現金及び現金同等物の期末残高	400,019	537,746

注記事項

（関連当事者情報）

前連結会計年度（自平成21年１月１日　至平成21年12月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号　平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号　平成18年10月17日）を適用しております。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	大橋　榮	―	―	当社代表取締役社長	（被所有）直接20.28 間接15.87	資金貸付	資金貸付	50,000	株主、役員または従業員に対する長期貸付金	50,000
							利息の受取	16	その他	16

(注)利率は市場金利を勘案し決定しております。なお、貸付に当たり担保の提供は受けておりません。

当連結会計年度（自　平成22年１月１日　至　平成22年12月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	大橋　榮	―	―	当社代表取締役社長	（被所有）直接20.45 間接15.87	資金貸付	資金貸付	―	株主、役員または従業員に対する長期貸付金	50,000
							利息の受取	737	その他	753

(注)利率は市場金利を勘案し決定しております。なお、貸付に当たり担保の提供は受けておりません。

（税効果会計関係）

前連結会計年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）
１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
（千円）	（千円）
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税・事業所税　5,685	未払事業税・事業所税　7,749
貸倒引当金　48,862	貸倒引当金　73,760
退職給付引当金　64,197	退職給付引当金　66,971
役員退職慰労引当金　24,703	役員退職慰労引当金　25,315
投資有価証券評価損　333	投資有価証券評価損　1,743
会員権評価損　23,655	会員権評価損　23,655
繰越欠損金　56,217	繰越欠損金　41,896
その他　13,527	その他　15,246
繰延税金資産　小計　237,184	繰延税金資産　小計　256,339
評価性引当額　△114,338	評価性引当額　△101,471
繰延税金資産　合計　122,845	繰延税金資産　合計　154,867
繰延税金負債	繰延税金負債
未払事業税　△110	未払事業税　－
未成業務支出金　△232	未成業務支出金　△423
その他　△23	その他有価証券評価差額金　△1,256
繰延税金負債　合計　△366	その他　△34
繰延税金資産の純額　122,478	繰延税金負債　合計　△1,715
	繰延税金資産の純額　153,152
２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。	（%）
	法定実効税率　40.7
	（調整）
	連結子会社の税率差異　15.0
	交際費等永久に損金に算入されない項目　32.7
	住民税均等割　1.8
	のれん償却　2.5
	関係会社株式売却による連結調整　△69.7
	評価性引当額の増減　30.2
	その他　2.0
	税効果会計適用後の法人税等の負担率　55.2

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）
１株当たり純資産額　845円78銭 １株当たり当期純損失金額（△）　△122円15銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、１株当たり当期純損失であり潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　855円35銭 １株当たり当期純利益金額　20円44銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）１．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）
純資産の部の合計額（千円）	1,048,640	1,060,444
純資産の合計額から控除する金額（千円）	－	－
（うち少数株主持分）（千円）	－	－
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	1,048,640	1,060,444
期末の普通株式の数（千株）	1,239	1,239

（注）２．１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額（△）の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）
当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	△152,088	25,344
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	△152,088	25,344
期中平均株式数（千株）	1,245	1,239

（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成21年12月31日）	当事業年度 （平成22年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	244,516	438,506
受取手形	49,957	70,774
売掛金	721,807	717,147
未成業務支出金	79,496	70,847
前渡金	5,650	3,000
前払費用	42,962	34,769
繰延税金資産	8,813	11,201
短期貸付金	36,000	12,000
株主、役員又は従業員に対する短期債権	―	50,000
その他	7,997	9,796
貸倒引当金	△119,341	△120,760
流動資産合計	1,077,859	1,297,282
固定資産		
有形固定資産		
建物	230,956	231,306
減価償却累計額	△114,311	△124,419
建物（純額）	116,645	106,887
車両運搬具	6,330	6,330
減価償却累計額	△5,347	△5,661
車両運搬具（純額）	982	669
工具、器具及び備品	139,476	138,790
減価償却累計額	△110,437	△121,546
工具、器具及び備品（純額）	29,039	17,243
土地	70,680	70,680
有形固定資産合計	217,348	195,480
無形固定資産		
ソフトウエア	21,928	14,419
電話加入権	2,009	1,977
無形固定資産合計	23,937	16,397
投資その他の資産		
投資有価証券	32,896	44,944
関係会社株式	110,887	49,460
敷金及び保証金	183,533	180,488
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	50,000	―
保険積立金	83,245	83,725
会員権	6,360	6,360
破産更生債権等	7,257	66,046
繰延税金資産	109,610	133,767
貸倒引当金	△7,257	△66,046
投資その他の資産合計	576,531	498,746
固定資産合計	817,818	710,624
資産合計	1,895,677	2,007,906

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	160,218	264,630
短期借入金	250,000	250,000
未払金	71,196	76,836
未払費用	43,740	41,170
未払法人税等	23,592	55,745
未払消費税等	13,413	23,262
前受金	6,137	16,455
預り金	43,013	38,364
その他	953	759
流動負債合計	612,265	767,224
固定負債		
退職給付引当金	169,000	174,731
役員退職慰労引当金	57,916	58,800
固定負債合計	226,917	233,531
負債合計	839,182	1,000,756
純資産の部		
株主資本		
資本金	419,900	419,900
資本剰余金		
資本準備金	360,655	360,655
資本剰余金合計	360,655	360,655
利益剰余金		
利益準備金	13,500	13,500
その他利益剰余金		
別途積立金	350,000	150,000
繰越利益剰余金	△73,502	71,717
利益剰余金合計	289,997	235,217
自己株式	△10,414	△10,452
株主資本合計	1,060,138	1,005,319
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3,643	1,830
評価・換算差額等合計	△3,643	1,830
純資産合計	1,056,494	1,007,150
負債純資産合計	1,895,677	2,007,906

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）	当事業年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）
売上高	3,907,840	4,241,841
売上原価		
外注費	653,825	856,979
媒体費	224,763	345,123
経費	514,293	559,250
売上原価合計	1,392,882	1,761,353
売上総利益	2,514,957	2,480,487
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	5,843	3,451
役員報酬	84,498	84,590
給料及び手当	1,578,026	1,469,312
雑給	35,351	33,159
法定福利費	232,413	231,572
旅費及び交通費	55,806	51,004
減価償却費	41,681	30,105
賃借料	5,815	4,332
地代家賃	246,273	213,891
貸倒引当金繰入額	46,022	2,579
退職給付費用	36,771	34,886
役員退職慰労引当金繰入額	2,700	3,883
その他	203,456	181,577
販売費及び一般管理費合計	2,574,660	2,344,348
営業利益又は営業損失（△）	△59,702	136,139
営業外収益		
受取利息	460	1,035
受取配当金	312	598
仕入割引	91	－
受取賃貸料	4,776	5,554
その他	1,404	825
営業外収益合計	7,045	8,013
営業外費用		
支払利息	3,916	4,020
売上割引	575	98
為替差損	515	2,949
貸倒引当金繰入額	－	62,000
その他	－	1,074
営業外費用合計	5,007	70,143
経常利益又は経常損失（△）	△57,664	74,010

	前事業年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）	当事業年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）
特別利益		
有価証券売却益	－	2,100
特別利益合計	－	2,100
特別損失		
固定資産除却損	8,903	5
投資有価証券評価損	－	3,464
関係会社株式売却損	－	44,834
関係会社株式評価損	26,365	13,081
特別損失合計	35,268	61,386
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	△92,932	14,723
法人税、住民税及び事業税	17,716	60,110
過年度法人税等	1,118	－
法人税等調整額	△5,309	△27,802
法人税等合計	13,525	32,308
当期純損失（△）	△106,458	△17,584

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）	当事業年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	419,900	419,900
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	419,900	419,900
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	360,655	360,655
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	360,655	360,655
資本剰余金合計		
前期末残高	360,655	360,655
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	360,655	360,655
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	13,500	13,500
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	13,500	13,500
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	350,000	350,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	－	△200,000
当期変動額合計	－	△200,000
当期末残高	350,000	150,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	89,349	△73,502
当期変動額		
別途積立金の取崩	－	200,000
剰余金の配当	△56,393	△37,195
当期純損失（△）	△106,458	△17,584
当期変動額合計	△162,851	145,219
当期末残高	△73,502	71,717
利益剰余金合計		
前期末残高	452,849	289,997
当期変動額		
別途積立金の取崩	－	－
剰余金の配当	△56,393	△37,195
当期純損失（△）	△106,458	△17,584
当期変動額合計	△162,851	△54,780
当期末残高	289,997	235,217

	前事業年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）	当事業年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）
自己株式		
前期末残高	△339	△10,414
当期変動額		
自己株式の取得	△10,075	△37
当期変動額合計	△10,075	△37
当期末残高	△10,414	△10,452
株主資本合計		
前期末残高	1,233,065	1,060,138
当期変動額		
剰余金の配当	△56,393	△37,195
当期純損失（△）	△106,458	△17,584
自己株式の取得	△10,075	△37
当期変動額合計	△172,927	△54,818
当期末残高	1,060,138	1,005,319
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	67	△3,643
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,710	5,474
当期変動額合計	△3,710	5,474
当期末残高	△3,643	1,830
評価・換算差額等合計		
前期末残高	67	△3,643
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,710	5,474
当期変動額合計	△3,710	5,474
当期末残高	△3,643	1,830
純資産合計		
前期末残高	1,233,132	1,056,494
当期変動額		
剰余金の配当	△56,393	△37,195
当期純損失（△）	△106,458	△17,584
自己株式の取得	△10,075	△37
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,710	5,474
当期変動額合計	△176,637	△49,344
当期末残高	1,056,494	1,007,150

注記事項

（税効果会計関係）

前事業年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）	当事業年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）
１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
（千円）	（千円）
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税・事業所税　5,382	未払事業税・事業所税　7,677
貸倒引当金　48,862	貸倒引当金　73,097
退職給付引当金　61,488	退職給付引当金　63,820
役員退職慰労引当金　23,572	役員退職慰労引当金　23,931
投資有価証券評価損　333	投資有価証券評価損　1,743
関係社株式評価損　72,462	関係社株式評価損　77,786
会員権評価損　23,655	会員権評価損　23,655
その他　13,277	その他　11,537
繰延税金資産　小計　249,035	繰延税金資産　小計　283,251
評価性引当額　△130,379	評価性引当額　△136,601
繰延税金資産　合計　118,655	繰延税金資産　合計　146,649
繰延税金負債	繰延税金負債
未成業務支出金　△232	未成業務支出金　△423
繰延税金負債　小計　△232	その他有価証券評価差額金　△1,256
繰延税金資産の純額　118,423	繰延税金負債　小計　△1,680
	繰延税金資産の純額　144,969
２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。	（%）
	法定実効税率　40.7
	（調整）
	交際費等永久に損金に算入されない項目　124.8
	住民税均等割　5.6
	評価性引当額の増減　44.5
	その他　3.8
	税効果会計適用後の法人税等の負担率　219.4

（１株当たり情報）

前事業年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）	当事業年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）
１株当たり純資産額　852円11銭 １株当たり当期純損失金額（△）　△85円50銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、１株当たり当期純損失であり潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　812円36銭 １株当たり当期純損失金額（△）　△14円18銭 同左

（注）１．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）	当事業年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）
純資産の部の合計額（千円）	1,056,494	1,007,150
純資産の合計額から控除する金額（千円）	－	－
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	1,056,494	1,007,150
期末の普通株式の数（千株）	1,239	1,239

（注）２．１株当たり当期純損失金額（△）の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）	当事業年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）
当期純損失（△）（千円）	△106,458	△17,584
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純損失（△）（千円）	△106,458	△17,584
期中平均株式数（千株）	1,245	1,239

（訂正後）

平成22年12月期 決算短信

平成23年２月15日

上場会社名	共同ピーアール株式会社		上場取引所　大
コード番号	2436	ＵＲＬ	http://www.kyodo-pr.co.jp/
代表者	（役職名）代表取締役社長	（氏名）大橋　榮	
問合せ先責任者	（役職名）管理局長	（氏名）福嶋　慶久	ＴＥＬ　03-3571-5172
定時株主総会開催予定日	平成23年３月29日	配当支払開始予定日	平成23年３月30日
有価証券報告書提出予定日	平成23年３月30日		

（百万円未満切捨て）

１．22年12月期の連結業績（平成22年１月１日～平成22年12月31日）

(1) 連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期	4,603	7.2	75	－	5	－	25	－
21年12月期	4,293	△11.4	△133	－	△132	－	△152	－

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年12月期	20.44	－	2.4	0.3	1.6
21年12月期	△122.15	－	△13.1	△6.4	△3.1

（参考）持分法投資損益　　22年12月期　　－百万円　　21年12月期　　－百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期	2,118	1,060	50.1	855.35
21年12月期	2,004	1,048	52.3	845.78

（参考）自己資本　　22年12月期　　1,060百万円　　21年12月期　　1,048百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年12月期	209	△1	△67	537
21年12月期	△161	△102	151	400

２．配当の状況

	１株当たり配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年12月期	－	15.00	－	15.00	30.00	37	－	3.2
22年12月期	－	15.00	－	15.00	30.00	37	146.8	3.5
23年12月期（予想）	－	15.00	－	15.00	30.00		67.0	

３．23年12月期の連結業績予想（平成23年１月１日～平成23年12月31日）

（%表示は通期は対前期、第２四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期連結累計期間	2,063	△8.3	17	－	18	－	2	－	2.16
通期	4,314	△6.3	127	127.7	130	－	55	980.8	44.75

４．その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　有

新規　ー社　（社名　　）　除外　１社　（社名　韓国共同ＰＲ株式会社）

（注）詳細は、９ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更　無

② ①以外の変更　無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	22年12月期	1,260,000株	21年12月期	1,260,000株
② 期末自己株式数	22年12月期	20,217株	21年12月期	20,148株

（参考）個別業績の概要

１．22年12月期の個別業績（平成22年１月１日～平成22年12月31日）

(1) 個別経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期	4,241	8.5	136	―	74	―	△17	―
21年12月期	3,907	△13.5	△59	―	△57	―	△106	―

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期	△14.18	―
21年12月期	△85.50	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期	2,007	1,007	50.2	812.36
21年12月期	1,895	1,056	55.7	852.11

（参考）自己資本　22年12月期　1,007百万円　21年12月期　1,056百万円

２．23年12月期の個別業績予想（平成23年１月１日～平成23年12月31日）

（%表示は通期は対前期、第２四半期累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期累計期間	1,889	△8.1	18	△38.8	20	△32.1	4	△58.5	3.50
通期	3,952	△6.8	130	△4.1	134	83.9	61	―	49.36

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は現時点において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定要素を含んでおります。

実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料４ページ「次期の見通し」をご参照ください。

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出の頭打ちや、家電エコポイント、エコカー減税・補助金等の経済政策の効果が一巡したことによる剥落、円高・株安による消費マインドの低下も見られることから、上記経済政策の打ち切りに伴う家電・自動車生産の減少等、景気の回復基調は鮮明と言えず、むしろ先行きには不透明感が増している状況であります。

このような状況下、ＰＲ業界では企業以外に中央省庁や地方自治体等の行政機関においてもＰＲ手法に関する認知拡大が進んできており、国内の市場規模は拡大傾向にあります。しかし一方で当連結会計年度におきましては、景気の先行きの不透明感から、企業・団体等においては、販売促進費や広報宣伝費の一律削減を含め、広報費用の削減を実施するケースが継続し、業界全体としては未だ、厳しい状況にあります。

当社においては、国内では、リテイナー契約を軸とした通常のＰＲ業務にまい進してまいりました。また株式上場直後から推進してきました中央省庁や地方自治体等の行政機関へのＰＲ手法の提案活動の成果が出始めてきており、当連結会計年度では、農林水産省輸出促進室から輸出促進事業である日本パビリオンの運営にあわせ、全額補助事業として当社主催の輸出促進イベントをボストンとシアトルで開催しました。前年の長崎県「県外パブリシティ活動」の受託に続き、岐阜県からは中国での年間ＰＲ活動を受託いたしました。地方自治体が、中国向けにＰＲ活動を進める中、年間を通じたＰＲ活動を受託し、上海万博でのイベントに向けて各種の知名度向上策を展開いたしました。中央政府から地方自治体、各種外郭団体まで、事業予算の見直し及び縮減が進む中、「事業のより効率的な啓発普及方法」の模索が始まっており、これまでの実績は今後の行政機関における新規受注数の増加に繋がっていくものと考えております。また、企業の不祥事発生を想定したメディアトレーニングに関しては依然として需要が高く、企業のＭ＆Ａに関わるＰＲ活動、展示会ブース設営事業等も精力的に実践してまいりました。

国内子会社においては、共和ピー・アール株式会社と映画専門のＰＲ会社である株式会社マンハッタンピープル、医療医薬に特化した株式会社共同ＰＲメディックスが、それぞれの専門性を生かした営業活動を行ってまいりました。

一方、海外につきましては、中国、韓国でのＰＲ活動受託の強化に努めてまいりました。中国におきましては、設立後４年を経過した共同拓信公関顧問（上海）有限公司が、ＰＲ案件の獲得と事業基盤の整備に努めており、日本企業のＰＲ活動に加えて行政機関からの業務を受託しました。今後更に中国マーケット・中国人による消費に関心を寄せる企業、地方自治体の中国でのＰＲ活動支援を中心に、受託業務の拡大に努めてまいります。一方、平成20年７月に支店から現地法人化した韓国共同ＰＲ株式会社は、韓国企業・団体・行政機関の日本におけるＰＲ活動の獲得と日本企業の韓国におけるＰＲ活動の支援にまい進してきましたが、徐々に実施案件数は増えてきているものの、当初計画の受託数には至りませんでした。韓国における当社の事業性・収益性を精査した結果、平成22年12月に当社が保有する韓国共同ＰＲ株式会社の持分を69.7%から5.0%に削減したことにより韓国共同ＰＲ株式会社は当社の連結対象から外れております。最後に欧州においては、38ヶ国の独立系ＰＲ会社で構成されるＧｌｏｂａｌ．ｃｏｍに当社が加盟している利点をより活用するため、ベルギーとドイツに当社社員を出向させ、現地での事業基盤を築く活動を行っております。欧州の国々のＰＲ会社と提携することにより、日本に進出する欧州の企業や団体、または欧州に進出する日本の企業や団体のＰＲ活動を支援、代行するための基盤創出に努めてきております。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度比310百万円（7.2%）増加の4,603百万円、営業損益は同比209百万円増加の75百万円、経常損益は同比138百万円増加の５百万円、当期純損益は同比177百万円増加の25百万円の利益となりました。

（売上高）

売上高は、前連結会計年度比310百万円（7.2%）増加の4,603百万円となりました。この要因を会社別に見てみますと、共同ピーアール株式会社が同比334百万円の増加と順調に推移したこと、国内子会社においては、共和ピー・アール株式会社が同比34百万円減少の152百万円となったものの、株式会社マンハッタンピープル、株式会社共同ＰＲメディックスがそれぞれ同比23百万円、21百万円の増加となったこと、そして海外子会社においては、共同拓信公関顧問（上海）有限公司が同比３百万円の減少、韓国共同ＰＲ株式会社が同比８百万円の増加となったことによります。

＜リテイナー＞

当連結会計年度におきましては、クライアントの新規獲得件数は直接取引及び代理店経由とも順調に推移し、既存クライアントにおいて契約の終了を加味しても契約数は純増いたしました。しかしながら景気の低迷による広報予算削減等の理由により、契約更新の際に契約単価の低減を迫られており、また同業他社との顧客獲得競争により、新規顧客の契約単価が低下傾向にある等全体として契約単価は前年を下回っております。この結果リテイナーによる売上は、前連結会計年度比108百万円（4.5%）減少の2,328百万円となりました。

＜オプショナル＆スポット＞

前連結会計年度に引き続き、企業からの危機管理業務やメディアトレーニングに対する需要は依然として多くありました。既存顧客からは記者会見や制作等のオプショナル契約が増加し、また農林水産省からの大口受注等もありました。この結果を受けまして、オプショナル＆スポットによる売上高は、前連結会計年度比298百万円（19.6%）増加の1,818百万円となりました。

＜ペイドパブリシティ＞

ペイドパブリシティは、既存クライアントからの大口の広告案件受注等が多数あり、前連結会計年度比120百万円（36.0%）増加の456百万円となりました。

(売上総利益)

売上総利益は、前連結会計年度比24百万円（0.9%）減少し2,776百万円となりました。この減少要因は、前連結会計年度と比較し、売上高は増加したものの利益率の高いリテイナー売上が減少したこと、オプショナル＆スポット、ペイドパブリシティによる業務委託費、外注費等が増加したこと、そして海外案件の増加に伴い旅費及び交通費が増加したことにあります。その結果、前連結会計年度比で、売上高の増加率を原価の増加率が上回ることとなり、前連結会計年度に比べ売上高総利益率は4.9ポイント低下し60.3%となりました。

(営業利益)

営業損益は、前連結会計年度比209百万円増加し75百万円の利益となりました。当社グループ全体で経費の削減に努め、人件費において同比111百万円減の2,124百万円、管理費において同113百万円減の556百万円となり、販売費及び一般管理費全体では、同比233百万円（8.0%）減少の2,701百万円となりました。

(経常利益)

経常損失は、前連結会計年度比138百万円増加し、５百万円となりました。これは、賃貸収益等を含む営業外収益８百万円を計上したものの、韓国共同ＰＲ株式会社に対する貸付金につき貸倒引当金62百万円、支払利息４百万円、為替差損９百万円を含む営業外費用78百万円を計上したためです。

(税金等調整前当期純利益)

税金等調整前当期純損益は、前連結会計年度比195百万円増加し、56百万円の利益となりました。これは韓国共同ＰＲ株式会社の持ち分を売却したことによる関係会社株式売却益52百万円を含む特別利益54百万円と、投資有価証券評価損等３百万円を計上したためです。

(税金費用)

税金費用は、前連結会計年度の18百万円から12百万円増加し、31百万円となりました。

(当期純利益)

当期純損益は、前連結会計年度の152百万円の損失から、25百万円の利益となりました。

次期の見通し

世界的な景気停滞感は一時よりは回復したものと思われますが、企業を取り巻く経営環境の先行き不透明感は依然として濃いものと思われます。このような状況下、次期売上高につきましては、当期に対し微減となるものと見込んでおります。

当社グループでは、引続き専門性の強い部門の強化を図り、より質の高いサービスを顧客に提供することと、リテイナー契約の新規獲得の推進を軸に業務を遂行してまいります。当社グループの強みは、「専門性の高さ」と「ワンストップ・ソリューション」を提供できる日本でも数少ない総合ＰＲ会社ということにあります。映画をはじめとする映像関連のＰＲに特化した子会社である株式会社マンハッタンピープル、医療医薬に特化した株式会社共同ＰＲメディックスは、専門性において他社に類を見ないものであります。次期もこの専門性をより前面に出し新規クライアントの獲得に繋げていく所存です。また、もう一つの特徴である総合的なサービスをクライアントに提供するため、WebＰＲ、テレビＰＲ、ＳＰ（セールス・プロモーション）、ＩＲ等を専門に扱う業務支援部隊を共同ピーアール株式会社の社内（開発局）に有しており、ＰＲ業務担当部門と協力し他社には真似のできない総合ＰＲサービスを提供していきます。そうした総合力を発揮して顧客満足度を高め、契約解除数を極力減らしつつ、ＰＲ需要を持つ企業等へ積極的に提案する等営業力強化を図り、新規獲得を推進してまいります。また、民間企業との取引を拡大していく一方で、官公庁や地方自治体といった公的機関との取引にも注力してまいります。

海外展開においては、当期におきまして共同拓信公関顧問（上海）有限公司の営業活動が順調に進まず、連結損益にマイナスをもたらしました。次期につきましては、現地の日本企業を中心に当社のサービスを浸透させるために、スポット契約を通して当社のサービスを認知していただき、安定的なリテイナー契約につなげるように、顧客開拓に取り組みます。積極的な顧客開拓と提案数の拡大により単年度の赤字脱却を図ってまいります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して113百万円増加して、2,118百万円となりました。

流動資産は、未成業務支出金の減少10百万円、貸倒引当金の減少２百万円があったものの、現金及び預金の増加137百万円、受取手形及び売掛金の増加16百万円等により、前連結会計年度比183百万円増加の1,437百万円となりました。

有形固定資産は、減価償却の進行による減価償却累計額の増加20百万円等により同32百万円減少の200百万円となりました。

無形固定資産は、のれんの償却等により、同11百万円減少の20百万円となりました。

投資その他の資産は、繰延税金資産の増加24百万円等があったものの、敷金及び保証金の減少９百万円、株主、役員又は従業員に対する長期貸付金の減少50百万円等により同21百万円減少の456百万円となりました。

以上の結果から固定資産としましては、同65百万円減少の678百万円となりました。

流動負債は、短期借入金の減少32百万円があったものの、買掛金の増加81百万円及び未払法人税の増加29百万円等により、同94百万円増加の813百万円となりました。

固定負債は、退職給付引当金の増加６百万円、役員退職慰労引当金の増加１百万円により、同７百万円増加の244百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の減少４百万円等があったものの、その他有価証券評価差額金の増加５百万円、為替換算調整勘定の増加16百万円により同11百万円増加の1,060百万円となりました。

② 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物の期末残高は、投資活動によるキャッシュ・フローにおける支出１百万円、財務活動によるキャッシュ・フローにおける支出67百万円があったものの、営業活動によるキャッシュフローにおいて209百万円の収入があったことにより、前連結会計年度末に比べ137百万円増加し537百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、209百万円（前連結会計年度は161百万円の支出）となりました。これは主に、有価証券売却益２百万円、関係会社株式売却益52百万円、売上債権の増加24百万円による支出があったものの、税金等調整前当期純利益56百万円、減価償却費35百万円、貸倒引当金の増加による収入62百万円、仕入れ債務の増加による収入83百万円等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、１百万円（前連結会計年度は102百万円の支出）となりました。これは主に、有価証券の売却による収入16百万円、敷金及び保証金の回収による収入３百万円等があったものの、有価証券の取得による支出14百万円、投資有価証券の取得による支出５百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得使用した資金は、67百万円（前連結会計年度は151百万円の収入）となりました。これは主に、短期借入金の減少30百万円、配当金の支払による支出37百万円等によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成18年12月期	平成19年12月期	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期
自己資本比率（%）	67.3	63.2	58.7	52.3	50.1
時価ベースの自己資本比率（%）	148.9	80.3	37.8	31.9	32.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.5	△4.6	△4.6	△1.8	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	133.8	145.0	△4.1	△29.8	39.2

自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
※ 有利子負債は、利子を支払っている負債を対象としております。
※ 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要政策の一つと位置付けており、経営基盤及び財務体質の強化を図りつつ、安定かつ継続的に配当を行うことを基本方針としております。

当事業年度におきましては、当期純利益は25百万円となりましたが、当社の配当政策に則り当初の予定通り年間配当金額を30円とさせて頂きたいと存じます。平成23年度におきましては、厳しい経済状況下ではありますが、新規案件の開発、更なる経費削減を通して黒字幅の拡大を目指してまいります。このことを踏まえまして、年間配当金は中間配当金（１株当たり15円）と合わせまして１株当たり30円を予定しております。

また、内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、より一層の財務体質の強化及びＰＲ業界内での競争力の向上を実現するために有効に活用してまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

① ＰＲ市場の動向について

ＰＲ事業は、欧米では確立しているものの、わが国での認知度は未だ十分ではありません。しかし近年、インターネット等を通じて、ＰＲを専門に支援する会社があることを初めて知った企業や団体が、ＰＲ会社をビジネスのパートナーとして探す傾向が見られてきております。当社グループとしては、こういった動きを背景にＰＲの有効性や意義への理解が徐々に深まり、ＰＲ市場は拡大していくものと予測しております。

しかしながら、ＰＲ市場が拡大した場合においても新規参入等により競争が激しくなった場合や、ＰＲ市場の成長過程においてＰＲ手法そのものが多様化し、当社グループが有する経験や知識・ノウハウが充分に活かせない状況や当社がＰＲ手法の多様化に遅れをとるような状況に至ったときには当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

② マスコミの多様化について

ＰＲ会社の存在意義の一つに、企業・団体等とマスコミをつなぐということが挙げられます。企業・団体等はそれぞれの事業目的を達成するために、マスコミ各社はより価値のあるコンテンツ作りのために活動しておりますが、この双方の目的やニーズをマッチングさせる能力がＰＲ会社の役割となります。企業・団体等は、事業目的に沿った形でマスコミに多く取り上げられると、社会的な認知度や業績等が影響を受けることになりますが、一方でインターネット等の台頭によってマスコミの多様化は進んできており、今後は、従来の新聞や雑誌において記事が掲載されたとしても、期待する効果が得られないケースが起こり得ます。

③ 当社グループの提供するサービスに対する評価について

当社グループが企業等の広報活動を支援する場合、顧客との間で月額活動費用及び期間等を定めた業務委託契約を締結いたします。顧客はこの契約内容に則り、当社グループから広報活動に関する様々なサポートを受けることになりますが、当社グループが提供する広報支援活動の成果への評価は、顧客それぞれの価値観や判断によって異なる場合があります。

したがって、当社グループの提供するサービスに満足されない場合は、契約金額の減額や契約の解除・非更新という事態になることが考えられ、そのようなことが頻発した場合は当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④ オプショナル＆スポットの売上高等の変動について

オプショナル＆スポットは、比較的短期間の契約による案件であり継続的なものではないため、受注案件の規模、件数等により売上高、売上高総利益及び売上高総利益率が大きく変動することがあります。オプショナル＆スポットの売上高は、平成19年12月期：1,611百万円（連結売上高に占める割合は35.7％）に対し、平成20年12月期：1,845百万円（連結売上高に占める割合は38.1％）、平成21年12月期：1,520百万円（連結売上高に占める割合は35.4％）、平成22年12月期：1,818百万円（連結売上高に占める割合は39.4％）、となっており、売上高が大きく変動しております。このようにオプショナル＆スポットの受注状況によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 広告代理店からのＰＲ業務の受託について

広告代理店は、独自のコミュニケーション活動提案の中にＰＲ業務を内包して顧客にサービスを提供することもあり、当社グループは広告代理店から広報活動支援業務を受託する場合があります。このような広告代理店を経由する売上高は、平成17年12月期：730百万円（連結売上高の18.1％）、平成18年12月期：731百万円（連結売上高の17.7％）、平成19年12月期：716百万円（連結売上高の15.9％）、平成20年12月期：876百万円（連結売上高の18.1％）、平成21年12月期：691百万円（連結売上高の16.1％）、平成22年12月期：693百万円（連結売上高の15.1％）と一定の割合を占めております。このため、広告代理店の営業状況等によって当社グループの広告代理店からのＰＲ業務の受注額・件数・売上総利益等は影響を受けることになり、その場合当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 業界特有の取引慣行について

当社グループのＰＲ事業のうち、６ヶ月以上に渡って広報活動を支援するリテイナーでは殆どのケースにおいて業務受託時に契約書を作成しておりますが、オプショナル＆スポット等では、長年継続的に取引のある広告代理店から受託する場合や、報道発表等に関わる事業であるという性質上、ＰＲ業界特有の取引慣行として、引き合い発生から活動開始まで非常に短期間で進めていくことがあり、その場合、すべての顧客及び案件において契約書を作成するには至っておりません。

当社グループにおいては、主要顧客を中心に基本契約を締結する等、取引上のトラブルの未然防止に努めておりますが、契約書を作成していないことにより、取引関係の内容、条件等について疑義が生じたり、これをもとに紛争が生じたりする可能性があります。

⑦ 人材の育成について

ＰＲ事業では、メディア・リレーションズ（注）の構築においてマスコミ各社の意思決定者と継続的かつ良好な関係を維持することが、顧客へ提供するサービスの品質・効果における重要な要素となります。メディア・リレーションズにおける人的ネットワークは、属人的な無形のものであり、人材間の継承は必ずしも容易でなく、多くのネットワークを有する社員が退社するような事態が起きた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、広報活動の支援業務を受託する場合、通常２名から３名の体制で対応しており、顧客数を増加させ事業の拡大を図っていくには、その増加に合わせて要員の拡充を行う必要が生じます。当社グループでは、定期採用における大学新卒者の獲得とは別に、ＰＲ業務に従事する資質を有する中堅社員の獲得も進めておりますが、当社グループの業容拡大に応じて人材を育成することが出来ない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

（注）Ｍｅｄｉａ　Ｒｅｌａｔｉｏｎｓ（メディア・リレーションズ）は当社の登録商標であり、「マスコミとの良好な関係の構築と維持がＰＲ事業を支えている」という当社のポリシー及びその為の活動そのものをさしております。

⑧ 情報管理について

当社グループは、ＰＲ事業を通じて、顧客の情報並びに個人情報を入手する場合があります。当社グループは、これら情報の機密を保持し、セキュリティを確保するために必要と考えられる措置を講じております。その一環として平成17年６月に第三者の認証である「ＩＳＭＳ認証基準」及び「ＢＳ７７９９」を取得いたしました。また、平成19年５月には「ＩＳＯ２７００１」への移行を果たしました。

しかし、かかる措置にもかかわらずこれらの情報が漏洩した場合には、当社グループの財政状態、経営成績及び社会的信用に影響を与える可能性があります。

⑨ 知的財産権について

当社グループは、ＰＲ事業を通じて、当社グループが所有する又は使用許諾を受けている以外の知的財産権等を侵害してしまう可能性があります。当社グループは、このような事態を防止するため、必要と考えられる社員教育等各種の措置を講じておりますが、かかる措置にもかかわらず、他者の知的財産権を侵害してしまった場合には、当社グループの財政状態、経営成績及び社会的信用に影響を与える可能性があります。

（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成21年12月31日）	当連結会計年度 （平成22年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	413,607	551,148
受取手形及び売掛金	810,775	827,287
未成業務支出金	79,277	68,905
繰延税金資産	9,297	15,454
株主、役員又は従業員に対する短期貸付金	―	50,000
その他	60,084	46,837
貸倒引当金	△119,600	△122,551
流動資産合計	1,253,442	1,437,082
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	235,905	234,608
減価償却累計額	△115,371	△125,717
建物及び構築物（純額）	120,534	108,891
機械装置及び運搬具	6,330	6,330
減価償却累計額	△5,347	△5,661
機械装置及び運搬具（純額）	982	669
土地	70,680	70,680
その他	162,522	151,786
減価償却累計額	△121,386	△131,441
その他（純額）	41,136	20,345
有形固定資産合計	233,334	200,586
無形固定資産		
のれん	7,057	3,528
その他	25,147	17,431
無形固定資産合計	32,205	20,960
投資その他の資産		
投資有価証券	32,896	44,944
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	50,000	―
敷金及び保証金	190,808	181,612
保険積立金	83,245	85,545
繰延税金資産	113,291	137,697
その他	15,425	72,752
貸倒引当金	△7,257	△66,046
投資その他の資産合計	478,410	456,507
固定資産合計	743,949	678,053
繰延資産		
開業費	7,536	3,432
繰延資産合計	7,536	3,432
資産合計	2,004,928	2,118,569

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	189,142	270,700
短期借入金	294,244	261,694
未払法人税等	27,281	57,231
繰延税金負債	110	―
その他	208,582	224,030
流動負債合計	719,362	813,657
固定負債		
退職給付引当金	176,317	182,375
役員退職慰労引当金	60,608	62,091
固定負債合計	236,925	244,467
負債合計	956,288	1,058,124
純資産の部		
株主資本		
資本金	419,900	419,900
資本剰余金	360,655	360,655
利益剰余金	291,863	287,502
自己株式	△10,414	△10,452
株主資本合計	1,062,003	1,057,604
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3,643	1,830
為替換算調整勘定	△9,720	1,008
評価・換算差額等合計	△13,363	2,839
純資産合計	1,048,640	1,060,444
負債純資産合計	2,004,928	2,118,569

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）
売上高	4,293,400	4,603,616
売上原価	1,492,663	1,827,139
売上総利益	2,800,736	2,776,476
販売費及び一般管理費	2,934,733	2,701,179
営業利益又は営業損失（△）	△133,997	75,297
営業外収益		
受取利息	494	978
受取配当金	312	598
仕入割引	91	－
受取賃貸料	4,776	5,554
還付消費税等	1,382	－
その他	1,964	1,631
営業外収益合計	9,022	8,763
営業外費用		
支払利息	5,695	4,845
売上割引	575	98
為替差損	950	9,178
貸倒引当金繰入額	－	62,000
その他	253	2,100
営業外費用合計	7,474	78,223
経常利益または経常損失（△）	△132,449	5,837
特別利益		
有価証券売却益	－	2,100
関係会社株式売却益	－	52,078
固定資産売却益	210	－
持分変動利益	2,848	－
特別利益合計	3,059	54,178
特別損失		
固定資産除却損	9,440	5
投資有価証券評価損	－	3,464
特別損失合計	9,440	3,470
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△138,831	56,545
法人税、住民税及び事業税	22,488	63,130
過年度法人税等	2,065	－
法人税等調整額	△5,908	△31,929
法人税等合計	18,645	31,200
少数株主損失（△）	△5,387	－
当期純利益又は当期純損失（△）	△152,088	25,344

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	419,900	419,900
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	419,900	419,900
資本剰余金		
前期末残高	360,655	360,655
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	360,655	360,655
利益剰余金		
前期末残高	500,345	291,863
当期変動額		
剰余金の配当	△56,393	△37,195
当期純利益又は当期純損失（△）	△152,088	25,344
連結範囲の変動	－	7,489
当期変動額合計	△208,482	△4,360
当期末残高	291,863	287,502
自己株式		
前期末残高	△339	△10,414
当期変動額		
自己株式の取得	△10,075	△37
当期変動額合計	△10,075	△37
当期末残高	△10,414	△10,452
株主資本合計		
前期末残高	1,280,561	1,062,003
当期変動額		
剰余金の配当	△56,393	△37,195
当期純利益又は当期純損失（△）	△152,088	25,344
自己株式の取得	△10,075	△37
連結範囲の変動	－	7,489
当期変動額合計	△218,557	△4,398
当期末残高	1,062,003	1,057,604

	前連結会計年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	67	△3,643
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,710	5,474
当期変動額合計	△3,710	5,474
当期末残高	△3,643	1,830
為替換算調整勘定		
前期末残高	△9,146	△9,720
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△574	10,728
当期変動額合計	△574	10,728
当期末残高	△9,720	1,008
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△9,078	△13,363
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,284	16,203
当期変動額合計	△4,284	16,203
当期末残高	△13,363	2,839
少数株主持分		
前期末残高	5,000	－
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,000	－
当期変動額合計	△5,000	－
当期末残高	－	－
純資産合計		
前期末残高	1,276,482	1,048,640
当期変動額		
剰余金の配当	△56,393	△37,195
当期純利益又は当期純損失（△）	△152,088	25,344
自己株式の取得	△10,075	△37
連結範囲の変動	－	7,489
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9,284	16,203
当期変動額合計	△227,842	11,804
当期末残高	1,048,640	1,060,444

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成21年１月１日 至 平成21年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年１月１日 至 平成22年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△138,831	56,545
減価償却費	47,184	35,251
貸倒引当金の増減額（△は減少）	46,058	62,097
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	16,871	8,815
受取利息及び受取配当金	△806	△1,577
支払利息	5,695	4,845
持分変動損益（△は益）	△2,848	－
固定資産除却損	9,440	5
有価証券売却損益（△は益）	－	△2,100
投資有価証券評価損益（△は益）	－	3,464
関係会社株式売却損益（△は益）	－	△52,078
売上債権の増減額（△は増加）	96,280	△24,081
たな卸資産の増減額（△は増加）	△34,718	10,259
仕入債務の増減額（△は減少）	△136,769	83,322
未払消費税等の増減額（△は減少）	△6,058	10,157
その他	5,495	50,501
小計	△93,215	245,429
利息及び配当金の受取額	640	805
利息の支払額	△5,418	△5,335
法人税等の支払額	△63,374	△31,631
営業活動によるキャッシュ・フロー	△161,367	209,267
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△12,635	△12,641
定期預金の払戻による収入	12,620	12,635
有形及び無形固定資産の取得による支出	△27,863	△957
有価証券の取得による支出	－	△14,700
有価証券の売却による収入	－	16,800
有形固定資産の売却による収入	737	－
投資有価証券の取得による支出	△5,032	△5,314
貸付けによる支出	△50,000	－
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	－	△49
敷金及び保証金の差入による支出	△56,801	－
敷金及び保証金の回収による収入	37,452	3,024
保険積立金の積立による支出	△346	△682
その他	△347	－
投資活動によるキャッシュ・フロー	△102,217	△1,886

	前連結会計年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	214,933	△30,235
長期借入金の返済による支出	△1,136	－
少数株主からの払込みによる収入	4,710	－
自己株式の取得による支出	△10,075	△37
配当金の支払額	△56,773	△37,388
財務活動によるキャッシュ・フロー	151,658	△67,662
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,931	△1,991
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△108,995	137,727
現金及び現金同等物の期首残高	509,014	400,019
現金及び現金同等物の期末残高	400,019	537,746

注記事項

（関連当事者情報）

前連結会計年度（自平成21年１月１日　至平成21年12月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号　平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号　平成18年10月17日）を適用しております。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	大橋　榮	―	―	当社代表取締役社長	（被所有）直接20.28 間接15.87	資金貸付	資金貸付	50,000	株主、役員または従業員に対する長期貸付金	50,000
							利息の受取	16	その他	16

(注)利率は市場金利を勘案し決定しております。なお、貸付に当たり担保の提供は受けておりません。

当連結会計年度（自　平成22年１月１日　至　平成22年12月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	大橋　榮	―	―	当社代表取締役社長	（被所有）直接20.45 間接15.87	資金貸付	資金貸付	―	株主、役員または従業員に対する長期貸付金	50,000
							利息の受取	737	その他	753

(注)利率は市場金利を勘案し決定しております。なお、貸付に当たり担保の提供は受けておりません。

（税効果会計関係）

前連結会計年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）
１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
（千円）	（千円）
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税・事業所税　5,685	未払事業税・事業所税　7,749
貸倒引当金　48,862	貸倒引当金　73,760
退職給付引当金　64,197	退職給付引当金　66,971
役員退職慰労引当金　24,703	役員退職慰労引当金　25,315
投資有価証券評価損　333	投資有価証券評価損　1,743
会員権評価損　23,655	会員権評価損　23,655
繰越欠損金　56,217	繰越欠損金　41,896
その他　13,527	その他　15,246
繰延税金資産　小計　237,184	繰延税金資産　小計　256,339
評価性引当額　△114,338	評価性引当額　△101,471
繰延税金資産　合計　122,845	繰延税金資産　合計　154,867
繰延税金負債	繰延税金負債
未払事業税　△110	未払事業税　－
未成業務支出金　△232	未成業務支出金　△423
その他　△23	その他有価証券評価差額金　△1,256
繰延税金負債　合計　△366	その他　△34
繰延税金資産の純額　122,478	繰延税金負債　合計　△1,715
	繰延税金資産の純額　153,152
２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。	（%）
	法定実効税率　40.7
	（調整）
	連結子会社の税率差異　15.0
	交際費等永久に損金に算入されない項目　32.7
	住民税均等割　1.8
	のれん償却　2.5
	関係会社株式売却による連結調整　△69.7
	評価性引当額の増減　30.2
	その他　2.0
	税効果会計適用後の法人税等の負担率　55.2

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）
１株当たり純資産額　845円78銭 １株当たり当期純損失金額（△）　△122円15銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、１株当たり当期純損失であり潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　855円35銭 １株当たり当期純利益金額　20円44銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）１．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）
純資産の部の合計額（千円）	1,048,640	1,060,444
純資産の合計額から控除する金額（千円）	－	－
（うち少数株主持分）（千円）	－	－
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	1,048,640	1,060,444
期末の普通株式の数（千株）	1,239	1,239

（注）２．１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額（△）の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）
当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	△152,088	25,344
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	△152,088	25,344
期中平均株式数（千株）	1,245	1,239

（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成21年12月31日）	当事業年度 （平成22年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	244,516	438,506
受取手形	49,957	70,774
売掛金	721,807	717,147
未成業務支出金	79,496	70,847
前渡金	5,650	3,000
前払費用	42,962	34,769
繰延税金資産	8,813	11,201
短期貸付金	36,000	12,000
株主、役員又は従業員に対する短期債権	―	50,000
その他	7,997	9,796
貸倒引当金	△119,341	△120,760
流動資産合計	1,077,859	1,297,282
固定資産		
有形固定資産		
建物	230,956	231,306
減価償却累計額	△114,311	△124,419
建物（純額）	116,645	106,887
車両運搬具	6,330	6,330
減価償却累計額	△5,347	△5,661
車両運搬具（純額）	982	669
工具、器具及び備品	139,476	138,790
減価償却累計額	△110,437	△121,546
工具、器具及び備品（純額）	29,039	17,243
土地	70,680	70,680
有形固定資産合計	217,348	195,480
無形固定資産		
ソフトウエア	21,928	14,419
電話加入権	2,009	1,977
無形固定資産合計	23,937	16,397
投資その他の資産		
投資有価証券	32,896	44,944
関係会社株式	110,887	49,460
敷金及び保証金	183,533	180,488
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	50,000	―
保険積立金	83,245	83,725
会員権	6,360	6,360
破産更生債権等	7,257	66,046
繰延税金資産	109,610	133,767
貸倒引当金	△7,257	△66,046
投資その他の資産合計	576,531	498,746
固定資産合計	817,818	710,624
資産合計	1,895,677	2,007,906

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	160,218	264,630
短期借入金	250,000	250,000
未払金	71,196	76,836
未払費用	43,740	41,170
未払法人税等	23,592	55,745
未払消費税等	13,413	23,262
前受金	6,137	16,455
預り金	43,013	38,364
その他	953	759
流動負債合計	612,265	767,224
固定負債		
退職給付引当金	169,000	174,731
役員退職慰労引当金	57,916	58,800
固定負債合計	226,917	233,531
負債合計	839,182	1,000,756
純資産の部		
株主資本		
資本金	419,900	419,900
資本剰余金		
資本準備金	360,655	360,655
資本剰余金合計	360,655	360,655
利益剰余金		
利益準備金	13,500	13,500
その他利益剰余金		
別途積立金	350,000	150,000
繰越利益剰余金	△73,502	71,717
利益剰余金合計	289,997	235,217
自己株式	△10,414	△10,452
株主資本合計	1,060,138	1,005,319
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3,643	1,830
評価・換算差額等合計	△3,643	1,830
純資産合計	1,056,494	1,007,150
負債純資産合計	1,895,677	2,007,906

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成21年１月１日 至 平成21年12月31日）	当事業年度 （自 平成22年１月１日 至 平成22年12月31日）
売上高	3,907,840	4,241,841
売上原価		
外注費	653,825	856,979
媒体費	224,763	345,123
経費	514,293	559,250
売上原価合計	1,392,882	1,761,353
売上総利益	2,514,957	2,480,487
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	5,843	3,451
役員報酬	84,498	84,590
給料及び手当	1,578,026	1,469,312
雑給	35,351	33,159
法定福利費	232,413	231,572
旅費及び交通費	55,806	51,004
減価償却費	41,681	30,105
賃借料	5,815	4,332
地代家賃	246,273	213,891
貸倒引当金繰入額	46,022	2,579
退職給付費用	36,771	34,886
役員退職慰労引当金繰入額	2,700	3,883
その他	203,456	181,577
販売費及び一般管理費合計	2,574,660	2,344,348
営業利益又は営業損失（△）	△59,702	136,139
営業外収益		
受取利息	460	1,035
受取配当金	312	598
仕入割引	91	－
受取賃貸料	4,776	5,554
その他	1,404	825
営業外収益合計	7,045	8,013
営業外費用		
支払利息	3,916	4,020
売上割引	575	98
為替差損	515	2,949
貸倒引当金繰入額	－	62,000
その他	－	1,074
営業外費用合計	5,007	70,143
経常利益又は経常損失（△）	△57,664	74,010

	前事業年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）	当事業年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）
特別利益		
有価証券売却益	－	2,100
特別利益合計	－	2,100
特別損失		
固定資産除却損	8,903	5
投資有価証券評価損	－	3,464
関係会社株式売却損	－	44,834
関係会社株式評価損	26,365	13,081
特別損失合計	35,268	61,386
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	△92,932	14,723
法人税、住民税及び事業税	17,716	60,110
過年度法人税等	1,118	－
法人税等調整額	△5,309	△27,802
法人税等合計	13,525	32,308
当期純損失（△）	△106,458	△17,584

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）	当事業年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	419,900	419,900
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	419,900	419,900
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	360,655	360,655
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	360,655	360,655
資本剰余金合計		
前期末残高	360,655	360,655
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	360,655	360,655
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	13,500	13,500
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	13,500	13,500
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	350,000	350,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	－	△200,000
当期変動額合計	－	△200,000
当期末残高	350,000	150,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	89,349	△73,502
当期変動額		
別途積立金の取崩	－	200,000
剰余金の配当	△56,393	△37,195
当期純損失（△）	△106,458	△17,584
当期変動額合計	△162,851	145,219
当期末残高	△73,502	71,717
利益剰余金合計		
前期末残高	452,849	289,997
当期変動額		
別途積立金の取崩	－	－
剰余金の配当	△56,393	△37,195
当期純損失（△）	△106,458	△17,584
当期変動額合計	△162,851	△54,780
当期末残高	289,997	235,217

	前事業年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）	当事業年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）
自己株式		
前期末残高	△339	△10,414
当期変動額		
自己株式の取得	△10,075	△37
当期変動額合計	△10,075	△37
当期末残高	△10,414	△10,452
株主資本合計		
前期末残高	1,233,065	1,060,138
当期変動額		
剰余金の配当	△56,393	△37,195
当期純損失（△）	△106,458	△17,584
自己株式の取得	△10,075	△37
当期変動額合計	△172,927	△54,818
当期末残高	1,060,138	1,005,319
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	67	△3,643
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,710	5,474
当期変動額合計	△3,710	5,474
当期末残高	△3,643	1,830
評価・換算差額等合計		
前期末残高	67	△3,643
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,710	5,474
当期変動額合計	△3,710	5,474
当期末残高	△3,643	1,830
純資産合計		
前期末残高	1,233,132	1,056,494
当期変動額		
剰余金の配当	△56,393	△37,195
当期純損失（△）	△106,458	△17,584
自己株式の取得	△10,075	△37
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,710	5,474
当期変動額合計	△176,637	△49,344
当期末残高	1,056,494	1,007,150

注記事項

（税効果会計関係）

前事業年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）	当事業年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）
１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
（千円）	（千円）
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税・事業所税　5,382	未払事業税・事業所税　7,677
貸倒引当金　48,862	貸倒引当金　73,097
退職給付引当金　61,488	退職給付引当金　63,820
役員退職慰労引当金　23,572	役員退職慰労引当金　23,931
投資有価証券評価損　333	投資有価証券評価損　1,743
関係社株式評価損　72,462	関係社株式評価損　77,786
会員権評価損　23,655	会員権評価損　23,655
その他　13,277	その他　11,537
繰延税金資産　小計　249,035	繰延税金資産　小計　283,251
評価性引当額　△130,379	評価性引当額　△136,601
繰延税金資産　合計　118,655	繰延税金資産　合計　146,649
繰延税金負債	繰延税金負債
未成業務支出金　△232	未成業務支出金　△423
繰延税金負債　小計　△232	その他有価証券評価差額金　△1,256
繰延税金資産の純額　118,423	繰延税金負債　小計　△1,680
	繰延税金資産の純額　144,969
２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。	（%）
	法定実効税率　40.7
	（調整）
	交際費等永久に損金に算入されない項目　124.8
	住民税均等割　5.6
	評価性引当額の増減　44.5
	その他　3.8
	税効果会計適用後の法人税等の負担率　219.4

（１株当たり情報）

前事業年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）	当事業年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）
１株当たり純資産額　852円11銭 １株当たり当期純損失金額（△）　△85円50銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、１株当たり当期純損失であり潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　812円36銭 １株当たり当期純損失金額（△）　△14円18銭 同左

（注）１．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）	当事業年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）
純資産の部の合計額（千円）	1,056,494	1,007,150
純資産の合計額から控除する金額（千円）	－	－
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	1,056,494	1,007,150
期末の普通株式の数（千株）	1,239	1,239

（注）２．１株当たり当期純損失金額（△）の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成21年１月１日 至　平成21年12月31日）	当事業年度 （自　平成22年１月１日 至　平成22年12月31日）
当期純損失（△）（千円）	△106,458	△17,584
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純損失（△）（千円）	△106,458	△17,584
期中平均株式数（千株）	1,245	1,239